

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名	①NPO秋田CAPプロジェクト ②秋田大学 ③秋田県立大学 ④(株)三菱総合研究所 ⑤(株)博報堂					※複数主体の連名の場合は「」で区切って記入してください。
提案プロジェクト名	農村回帰と知識産業化で創出する農村環境未来都市					※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。
都道府県名	秋田県					※複数の都道府県にわたる場合は「」で区切って記入してください。
対象地域	大潟村					※複数の市町村にわたる場合は「」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。
① 関連する分野	環境（再生可能エネルギーによる自給化、低炭素化） 超高齢化（介護費・医療費の削減、無縁社会の解消） その他（農村回帰・移住促進、農業の知識産業化推進）					※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。
② 将来ビジョン(環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標(2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿))						※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
2050年、大潟村は、都市部や他の地域から継続的に移住者を受け入れ、農業の知識産業化により成長し続ける、持続可能な農村コミュニティを実現します。環境面では、風力・太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギーをフルに活用して、村内の家庭生活に必要なエネルギーは自給し、村全体で家庭生活由来のCO2排出量のネットゼロ化を実現します。超高齢化対応面では、大学を核とした生涯学習の場を形成したり、木質高気密住宅を普及したりすることで要介護認定者の割合を全国平均比で半減化し、生活習慣病患者の割合の同年代全国平均比の半減化を実現します。また、大学との連携により、自己実現の場を提供したり、コミュニティから役割を与えることで、心身ともに健康でいられる環境を形成し、孤独死や孤立無援の高齢者をゼロ化を実現します。そのためのステップとして、2020年までに都市部の高齢者や若年者を主な対象に農村回帰・移住モデルを確立し、大潟村が持つ地域資源と、移住者の知的な融合を図った次世代農村コミュニティを、250世帯規模で実現します。モデル対象地区を中心に、高齢化問題と環境問題の同時解決を図る地区開発の検討を行い、機能統合型の街区を形成します。また、農業の6次産業化を推進し、農産物の二次商品化やブランド化により都市部や海外へ高付加価値の商品を提供する仕組みを確立します。同時に雇用を創出します。2030年の時点では、モデル地域を維持・発展させていく仕組みを確立します。具体的には継続的に移住者を受け入れる土壌と仕組み、農村型の知識産業を確立して継続的に新技術や新商品を生み出す土壌と仕組みを形成し、産業競争力を強化します。合わせて、村全体で2050年基準の高い目標の達成ができるようにモデル事業を大潟村の既存地区にも展開し、全国に対しても先進モデル事例として発信していきます。						
③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)						※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
目標実現のための取組の考え方は、次の3つです。①持続可能な農村コミュニティの創出 ②米依存型の農業から脱却し、農村の知識産業化を促進 ③高齢化問題と環境問題の同時解決を産業化 ①は、大都市圏のビジネス経験豊富な知的リタイア層を中心に農村回帰と、農業をやりたい若者の呼び込みを推進し、産業創出と一体的に持続可能なコミュニティを創造することを指します。 ②は、大潟村が持つ豊かで広大な農地と蓄積されたノウハウ、都市からの移住者の知識を活用し、米粉活用等の米の二次商品化やブランド化を推進することや、大学連携により、高齢者ラーニングソサエティの形成、介助ロボットの開発などを推進することを指します。 ③は、大学や民間企業と連携した産業創出・新たなコミュニティ形成、生態系(鳥獣保護区)維持のためのEVバス事業、地域ミュージカルの活性化等を通じて、「働き、学びながら環境に優しく健康的に暮らす」村づくりをモデル事業として推進することを指します。 高度経済成長期に農村から都会へ上京した人々の高齢化により、都市部の行政負担は急増する一方、農村部でも人口減少・高齢化により、地域コミュニティ存続の危機にあります。このような状況の中で、都市部の知的高齢者の農村への移住と農村部の産業創出によるオープンな農村コミュニティづくりによる就労を推進することは、都市の医療・介護負担の問題と農村部の持続性の双方を解決するものでもあり、先駆的なものとして実現する価値があると考えます。また、農村地域で関連する事業が相乗効果を生む機能連携型の仕組みを導入し、環境負荷を下げながら高齢者でも健康で生き生きと暮らせるむらづくりを推進することは、国内では例がなく、モデル事業を行う意義は大きいと考えます。大潟村は約50年前に米の増産対策の一環で八郎潟中央干拓地に日本農業発展のモデルとして近代的な営農技術を導入し、大規模農業を実現し、新農村建設のモデルとして全国38都道府県からの入植者により建設された村です。大潟村には入植・開拓の歴史と土壌があり、移住型のモデル事業を行う上で、全国で類のない先駆性があると考えます。						
④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)						
番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けてください。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内に記入してください。	価値、分野の種類	国の支援の必要性 ※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	農村回帰モデルの検討事業	都市部の高齢者層や若年者層等を対象に、意識・ニーズ調査を行い、移住候補者確保のための仕組みづくりを行う。	平成23～27年度	大潟村、秋田CAPプロジェクト	農村回帰・移住促進	○
(2)	新たな農村コミュニティ検討事業	地域資源の活用や都市在住の高齢者・若年者との知的融合による、次世代農村コミュニティモデルの検討を行う。	平成23～27年度	大潟村、秋田CAPプロジェクト	移住促進、知識産業化推進	○
(3)	機能統合型の地区開発検討事業	地域資源を活用し、高齢化問題と環境問題の同時解決を図る地区開発(ハード面)の検討を行う。	平成23～25年度	大潟村、秋田CAPプロジェクト	環境、超高齢化	○
(4)	生涯学習コンテンツ検討事業	大学を核とした高齢者ラーニングソサエティ形成の準備として、コンテンツの検討・作成と環境整備の検討を行う。	平成23～27年度	大潟村、秋田大学、秋田県立大学	知識産業化推進	○
(5)	農村型知識産業創出検討事業	高齢者の能力を生かした新技術・機器の開発と産業の振興等、農村における新しい知識産業の創出の検討を行う。	平成23～25年度	大潟村、秋田大学、秋田県立大学、秋田CAPプロジェクト	知識産業化推進	○
(6)	木質高断熱住宅の開発検討事業	地域資源である木材を高度に加工し、雪国でも暖房負荷が殆どかからない住宅の開発を行う。	平成24～26年度	大潟村、秋田県立大学、秋田CAPプロジェクト	環境、超高齢化、知識産業化推進	○
(7)						
(8)						
(9)						
(10)						
⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容						※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。